平成 28 年度第 2 回自治体等 FM 連絡会議報告

平成 28 年度第 2 回連絡会議は、2 月 17 日（金)、江東区の木材会館において開催された。

今回は、「FM の突破力、実践力　～新たな挑戦～」をテーマに、「自治体等事例紹介」と「講演・実践事例紹介」を行った。

まず、代表幹事である小平市の飯島健一氏から開会の挨拶、「公共建築の FM と保全ネットワーク」運営委員会委員長の首都大学東京山本康友氏から挨拶があった。

続いて、「自治体等事例紹介」では、横浜市の林暁氏、前橋市の坂部英昭氏からサウンディング型市場調査（民間事業者と自治体の直接対話を通じ、効率的・効果的に事業化するためのアイデア等の調査）について、それぞれの実例に基づく、取組みの発表が以下のとおりあった。

○横浜市「横浜市における公民対話の取組～サウンディング調査手法～」

横浜市政策局共創推進室共創推進課　林暁氏

政策局共創推進室共創推進課が中心となって、市の公民連携を推進している。平成 22 年度の「戸塚区吉田町土地活用」を皮切りに、既に 42 件のサウンディング型市場調査を実施している。サウンディング型市場調査は、他部署でも一般的な手法として取り入れられている状況であり、「いつでも思い立ったときにできる」といった取組の紹介があった。

○前橋市「地方都市におけるサウンディング調査を通じた廃校活用事例」

前橋市財務部資産経営課資産活用推進室　坂部英昭氏

前橋市は、横浜市の取組を参考にして、サウンディング型市場調査を実施した。立地ポテンシャルが高くないと思われる学校の廃校活用を、サウンディング型市場調査を経て、最終的に「英語村」という事業にまで発展させた。実務を通した視点から、サウンディング型市場調査の位置づけと効果について説明があった。

木材会館（外観）

会場の様子

「講演・実践事例紹介」では、まず一般社団法人公民連携事業機構の木下斉氏から公民連携のこれまでの取組等について発表があった後に、新冠町の谷本晃一氏及び宮崎市の臼本隼也氏から、公民連携の実践中の取組についての発表が、以下のとおりあった。

〇一般社団法人公民連携事業機構、新冠町、宮崎市「公民連携で進める公共資産改革」
　一般社団法人公民連携事業機構　木下斉氏
　新冠町企画課まちづくりグループ観光振興プロデューサー　谷本晃一氏
　宮崎市観光戦略課青島地域活性化対策係　臼本隼也氏

　行政、企業、そして大学を発展的に巻き込みながら、「ごみのリユース」の輪を広げることで商店街の活性化を成し遂げたこと、そして商店街のゴミに係るコストを適正化・削減することで生み出された資金を、商店街の魅力向上のために投資する原資として運用するなど、実践してきたことを通して、まちづくりを行った事例紹介があった。

　廃校を活用した東京おもちゃ美術館等の公共施設を活用した魅力創出事例を交え、公共施設という「点」の魅力を発信し、「点」の魅力が高まることで、「点」の周辺に投資を呼び込むことで「面」の発展につながり、人が集い「面」の価値が評価される結果として、固定資産税が上昇し税収増につながるといった「稼ぐインフラ」について語られた。また、事業化は経営的な観点で行うべきであり、補助金を前提とすると、身の丈にあった経営から外れてしまうといった視点も紹介された。

　新冠町では地元食材の開発や公共施設のリノベーションによる活性化、宮崎市からは青島ビーチの再興のために、ハンバーガー店などのコンテナショップの集積を行い、お洒落で楽しめる環境整備をすることで魅力創出のための取組みについて発表があった。

　両事例ともに、様々な規制を乗り越え、周辺の理解を得ることは大変なこともあるが、継続して取り組むためには、楽しむことも大切であることが語られた。

　最後に、山本委員長からまとめていただき、次回の会議が7月6、7日に静岡県焼津市で開催されることが紹介された。

　連絡会議終了後の交流会では、多くの参加を得て、活発な意見や情報の交換が行われた。

発表の様子

交流会の様子